

## 新冠町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (25年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 5,751	千円 5,440,619	千円 83,853	千円 853,198	% 15.7	% 14.6

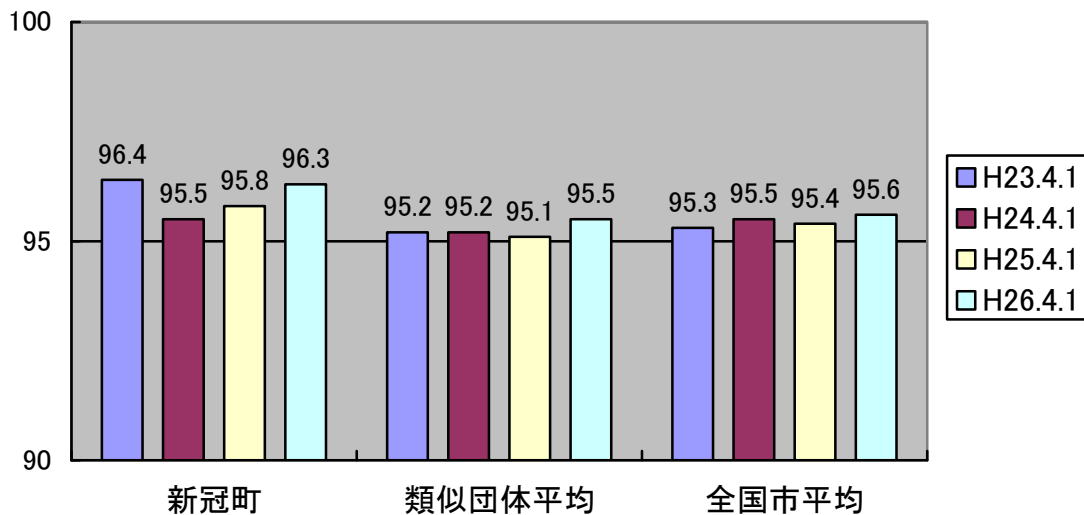
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人 105	千円 344,733	千円 63,236	千円 124,600	千円 532,569

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)24年度平均一人当たり給与費
千円 4,842	千円 5,002

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況 ※新冠町では人事委員会は設置されておられません

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 ( % )	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ  
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の  
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手  
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 料表の見直し

[ 実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。若年層に  
ついては、号俸の引き下げなし。高齢層については官民の給与差を考慮し最大4%程度引  
き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)  
を実施。

②地域手当の見直し ※新冠町では地域手当は該当ありません

実施内容(国基準における場合の支給割合)

	平成26年度 の支給割合	見直し後の支給 割合(H30.4.1)	平成27年度の 支給割合
国基準による支給割合	0%	3%	1%
新冠町の支給割合	—	—	—

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。  
(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成26年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
新冠町	40.8歳	304,800円	361,193円	349,185円
北海道	43.4歳	335,401円	421,368円	375,393円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	42.5歳	312,705円	356,838円	342,588円

#### ②技能労務職 ※技能労務職については、対象となる職員がいないため記載しておりません

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
新冠町	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道	51.2歳	282人	331,881円	387,064円	364,062円	—	—	—	—
国	50.1歳	3,119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	50.5歳	4人	302,792円	324,784円	317,377円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
新冠町	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成23年～平成25年の3ヶ年の平均)。

※技能労務職員の職種と民間の職種等にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区	分	新冠町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	170,716 (172,200) 円	172,200 円
	高校卒	140,100円	139,258 (140,100) 円	140,100 円

※北海道における括弧書きの値は、（減額前）の値である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成26年4月1日現在）

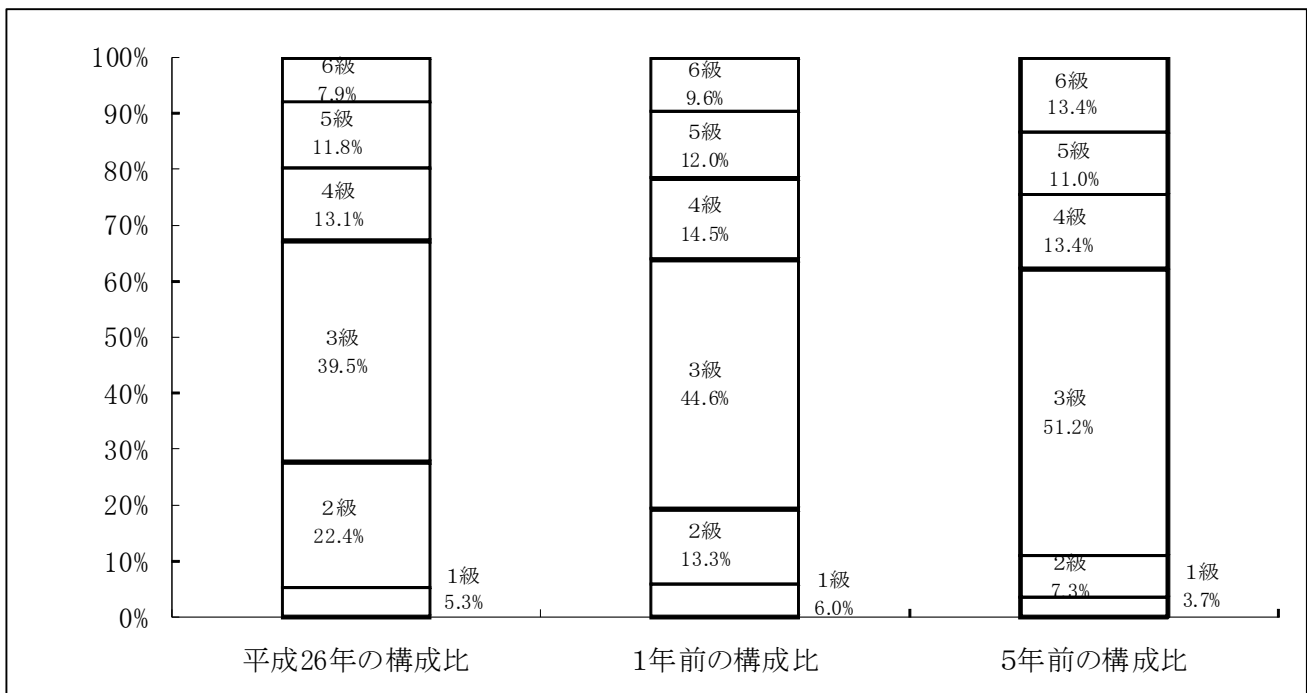
区	分	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	281,000円	303,700円	361,500円	382,500円
	高校卒	239,500円	270,000円	305,200円	369,800円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、司書	4人	5.3%	135,600円	243,700円
2級	主任主事、主任技師、主任司書	17人	22.4%	185,800円	307,800円
3級	係長、主査、主任	30人	39.5%	222,900円	354,700円
4級	総括主幹、主幹、次長 副主幹	10人	13.1%	261,900円	388,300円
5級	課長、局長、室長、 総括主幹、主幹、次長	9人	11.8%	289,200円	400,600円
6級	課長、局長、室長	6人	7.9%	320,600円	422,600円

- (注) 1 新冠町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年から6級制に変更している。

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

区分	昇給号俸数
勤務成績が極めて良好	8号俸以上
勤務成績が特に良好	6号俸
勤務成績が良好	4号俸
勤務成績が良好でない	3号俸以下

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

新冠町	北海道	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,299千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,521千円	—
（平成25年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	（平成25年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	（平成25年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律で支給している。
------------

### (2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

新冠町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.07月分	52.44月分	勤続35年	43.07月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 割増率2～45%			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 割増率2～45%		
1人当たり平均支給額 7,139千円 15,098千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (2) 地域手当（平成26年4月1日現在） ※新冠町では地域手当は該当ありません。

支給実績			—
支給職員1人当たり平均支給年額			—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(3) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成25年度）		0%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
X線手当	診療 放射線技師	X線その他の放射線を人体に対して照射する業務に従事したとき	0千円	日額230円
夜間看護手当	看護師又は 准看護師	看護師又は准看護師が正規の勤務時間による勤務が深夜（午後10時～翌日午前5時）において行われる看護等の業務に従事したとき	0千円	深夜勤務全て 6,800円 深夜勤務4時間以上 3,300円 深夜勤務2時間～4時間 2,900円 深夜勤務2時間未満 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	14,496千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	170千円
支給実績（平成24年度決算）	13,934千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	172千円

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養 1 人につき 6,500 円支給	同		14,498 千円	213 千円
住居手当	借家 27,000 円を限度 、持家一律 7,500 円として支給	異	持家支給 なし	13,429 千円	163 千円
通勤手当	通勤距離 2km 以上の ため自動車、他の交 通機関の利用を常例 とする職員に支給	同		954 千円	68 千円
管理職手当	職務に応じ 6 級 51,90 0 円、5 級 49,600 円、 4 級 46,300 円を支給	同		10,368 千円	450 千円
児童手当	3 歳未満の子に 15,00 0 円、3 歳以上で 15 歳 最初の年度末までの 子に 10,000 円、第 3 子以降に 15,000 円支 給	同		8,325 千円	193 千円
寒冷地手当	親族のある世帯主 23 ,360 円、親族のない 世帯主 13,060 円、そ の他 8,800 円を 11 月 ～ 3 月まで毎月支給	同		9,233 千円	87 千円



## 5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円	( ) 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	600,000 円		870,000円 / 363,000円	670,100円 / 365,000円
報 酬	議 長	280,000 円	( ) 円	364,000円 / 220,000円	
	副 議 長	230,000 円	( ) 円	285,000円 / 168,100円	
	議 員	205,000 円	( ) 円	263,000円 / 135,800円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(平成25年度支給割合) 3.35月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成25年度支給割合) 3月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 在職年方式 同上	(1期の手当額) 14,762,880 円 7,761,600 円	(支給時期) 退職時 同上	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

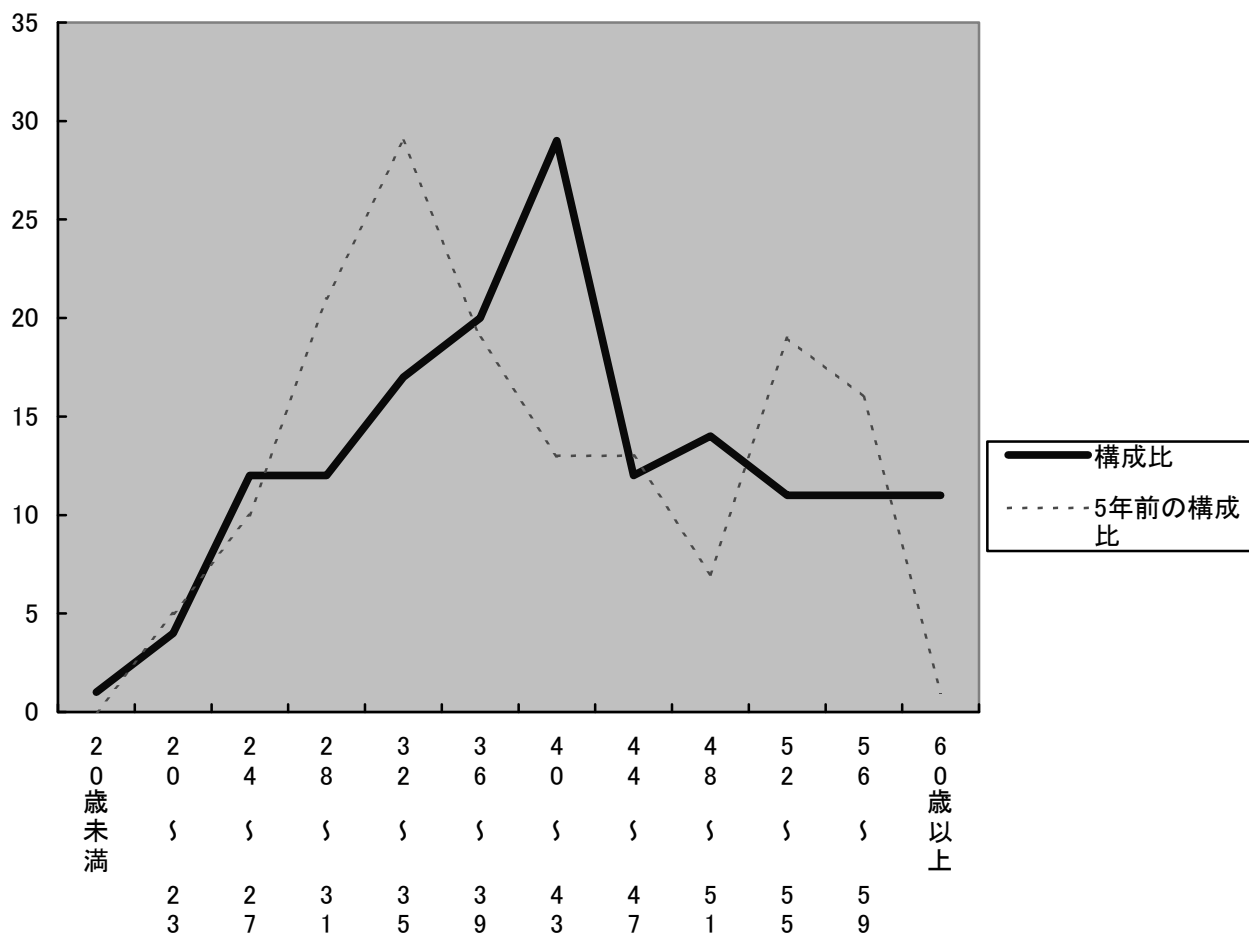
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会、総務、税務	30	30	0	退職による 人事異動による
		福祉、民生、衛生	22	23	▲1	
		農水、商工、土木	23	24	▲1	
		計	75	77	▲2	<参考> 人口千人当たり職員数 13.04人 (類似団体の人口千人当たりの職員数 12.36人 )
		教育部門	30	30	0	
	消防部門	—	—			
		小 計	105	107	▲2	<参考> 人口千人当たり職員数 18.25 人 (類似団体の人口千人当たりの職員数 15.09 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	上下水道	2	2	0	新規採用による	
	病院	22	19	3		
	その他	25	25	0		
		小 計	49	46	3	
		合 計	154	153	1	<参考> 人口千人当たり職員数 27.77 人
			[ 165 ]	[ 160 ]	[ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	4	12	12	17	20	29	12	14	11	11	11	154

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	86	85	74	74	77	75	▲9(10.4%)
教育	20	21	32	34	30	30	10(50%)
普通会計計	106	106	106	108	107	105	▲1(0.9%)
公営企業等会計計	48	45	44	44	44	49	1(2.1%)
総合計	154	151	150	152	153	154	0(0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。